

第1回 県と市町村との協議の場 議事録

開催日時：平成23年6月3日（金）15:00～17:00

場所：長野県庁 議会棟 3階 第1特別会議室

出席者：

〔長野県〕阿部 守一（知事）、和田 恭良（副知事）、加藤 さゆり（副知事）、下條 政久（危機管理部長）、岩崎 弘（総務部長）

〔市長会〕母袋 創一（市長会長 上田市市長）、小口 利幸（市長会副会長 塩尻市長）、三木 正夫（市長会理事 須坂市長）、菅谷 昭（市長会理事 松本市市長）、芹澤 勤（市長会理事 小諸市長）、牧野 光朗（市長会理事 飯田市市長）

〔町村会〕藤原 忠彦（町村会長 川上村長）、伊藤 喜平（町村会副会長 下條村長）、羽田 健一郎（町村会副会長 長和町長）、久保田 勝士（町村会理事 高山村長）、矢ヶ崎 克彦（町村会理事 辰野町長）、清沢 實視（町村会理事 山形村長）、佐々木 定男（町村会理事 佐久穂町長）

1 開 会

2 あいさつ

3 意見交換

テーマ「長野県北部の地震及び東日本大震災を通して見えてきた課題及び対応について」

4 その他

1 開 会

（岩崎総務部長）

定刻となりましたので、これより「県と市町村との協議の場」ということで、はじめての会議になりますけれども、開催させていただきます。

私、本日の進行を務めさせていただきます、総務部長の岩崎弘でございます。どうぞよろしくお願いします。

それでは開会に当たりまして、阿部知事、それから母袋市長会長さん、藤原町村会長さんから、ごあいさつをお願いしたいと思いますが、その順でお願いいたします。

2 あいさつ

（阿部知事）

私から、はい。あらためて、こんにちは。母袋会長、藤原会長はじめ、市町村長の皆様方には、本当に平素から県政全般にわたり、ご協力、ご支援賜っておりまして、先ずは心から御礼申し上げたいと思います。今日、県と市町村との協議の場ということで、開催をさせていただきました。私の思いとすれば、県と市町村いろんな形で接点はあるわけでありましてけれども、市長会の会合、あるいは町村会の会合に我々も呼ばれて行って、ご要望いただいたり、参考にさせてもらったりしていますけれども、これから長野県の自治あるいは長野県の様々な福祉であつたり、教育であつたり、環境であつたり、そういうものを考えていくときに、やはりフラ

ットな関係というかですかね、どちらかの会合にどちらかが呼ばれていくというよりは、もっとフラットな関係で、お互いの課題、悩みをある意味共有して進めていくことが重要ではないかな、そういう基本的な問題意識を持っております。そして、まさに地方分権、地域主権改革関連の一括法が4月の28日に一部修正の成立をいたしました。私はまだまだ地方分権、これは権限もさることながら、財源まで含めればですね、まだまだ分権の動きというのは不十分で、もっともっと進めていくことが必要だと思っておりますが、そうした地方分権を進めていく上でも、やはり県と市町村の皆様方が、同じ思いを持ってですね、取り組んでいかなければいけないと思いますし、また、今回の第1次の分権一括法、それから、これから国会で議論されるであろう第2次の分権一括法を見てもですね、やはり国の視点で、じゃあ、これは市町村に移譲しますよ、あるいは義務付け、枠付けの見直しをしますと言われたときに、本当に長野県にとってどういう形がベストで望ましいのかということも、単に国が法律でこうなったからということだけではなく、もう1回、咀嚼して実は考えていかなければいけない部分というのもあるのではないかな、というふうに思っております。

例えば、自治法の改正で機関の共同設置みたいなことが盛り込まれていますけども、これは市町村の相互の機関の共同設置は、私どもが口を挟んでいく問題ではないと思えますけれども、場合によったら県も市町村も一緒にやって、まあ、地方税滞納整理機構のような形でやるほうが、むしろいい場合というのも場合によっては有り得るわけありますので、そうした分権の動きをつかまえた中で、住民にとって本当に一番いい県と市町村の形は何なのかを模索していくことも国に分権を求める一方で、我々自らですね、考えて取り組んでいくことが重要になってきているのではないかなというふうに思っています。こうした問題意識の中で、市長会、町村会の皆さんと率直に意見交換をさせていただいて、そして、できることであれば意見交換で終わることなく、具体的な政策、具体的な関係をつくっていくような場にしていきたいというのが、私のこの協議の場にかける思いでございます。

今日は1回目ということでございますので、今、市町村の皆さんにとっても、私ども県にとっても、喫緊のテーマだと思われる震災対応ということで、長野県北部の地震、東日本大震災を通して見えてきた課題、対応ということテーマに議論をさせていただこうと思っておりますけれども、今後、あまり私どもだけでなくですね、それぞれ、市長会、町村会、市町村の皆様の方からも積極的に問題提起をしていただいて、その課題についてフラットな形で議論して、方向性を見出していければありがたいというふうに思っておりますので、どうか忌憚のないですね、そして県民の皆さんにとって実りある有意義な場となるようにご協力をお願いしたいというふうに思っております。

それで一点、挨拶にふさわしくないかもしれないのですが、省エネの関係でお話をさせていただきたいと思えます。

これはご存知のとおり、中部電力浜岡原発が全面停止するに当たって、夏の電力需給、中部電力の見込みでは、需要量を供給量が上回っているわけではありますけれど、余力としては、平常時の余力に比べると些か心もとない部分があるというのが現状であります。そうした状況を受けまして、長野県としては5月の10日に長野県省エネルギー支援及び推進本部というものを設置いたしまして、「さわやか信州省エネ大作戦」ということで銘打って、県民総合力で節電、省エネルギーの取組を進めていきたいというふうに考えております。これは、市町村においてもそれぞれ様々な取組を行っているところというふうに思いますが、ぜひ私どもとしては、県民生活や経済活動には、極力支障を来さない中で、例えば社会実験としては、ピークカットチャレンジ、あるいは省エネのためのクールビズも長野県は前倒しで行っておりま

すけれども、様々な行動、様々な活動を展開していきたいというふうに思っております。

ぜひ、これから県民の皆様方、事業者の皆様方、そして市町村の皆様方とも一緒になって取り組んでいきたいというふうに思っています。具体的な節電、省エネ、どういう取組を県として行うか、あるいは、どういう取組を一緒に行っていただきたいかという詳細については、整次第ご提供させていただきたいと思っておりますので、ぜひ各市町村におかれましても、当面夏場に向けて、省電力、省エネルギーの取組に一層のご協力をいただければというふうに思っております。

また、今日も名古屋市で、物産と観光展を丸栄百貨店のご協力のもとやってきましたし、その前日は、菅谷市長と一緒に福岡に農産物のキャンペーンとともに、松本空港FDA就航1周年でしたから、FDAの利用促進、長野県の観光振興のPRに行っていました。これから夏場に向かう中で、やはり中京圏、あるいは九州、それ以外の関東、関西からも、涼しい、冷涼なこの長野県に長期滞在をしながら、観光地を楽しんで回って、そして、そうすることがひいては日本全体の省エネルギー、省電力に繋がるということをPRしながら、観光振興にも努めていきたいというふうに思っておりますので、そうした観点でもご協力をいただきたいと思いますというふうに思っております。

ちょっと私の挨拶が長くなって恐縮でありますけれども、忌憚のない意見交換をしたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。ありがとうございます。

(岩崎総務部長)

はい、ありがとうございました。それでは、母袋市長会長さんよろしく申し上げます。

(母袋上田市長)

それでは、長野県市長会長として、母袋上田市長でございますが、まだまだ2か月経たない新米でございますので、よろしくお願い申し上げたいと存じます。

まず、阿部知事には、日々県勢発展のために精力的にご活躍いただき、また日頃より、都市自治体発展のためにもご尽力を賜っております。また、先に行われました長野県市長会総会、また北信越市長会総会それぞれにおいてご出席いただきました。ありがとうございました。

今回、知事のお声掛けで、県と市町村とが対等な立場で、山積している行政課題に対し、双方向で、このような密着の場で議論をさせていただく場を設けていただき、御礼申し上げたいと思っております。

先ほど、冒頭にお話ございました、地方分権一括法の課題はその通りだと思います。法が成立し、まさに一步前進したということで我々も受け止めておりますが、これからアクセルを踏んで、しっかりしたものを作り上げていかなければいけない、このように強く感じております。ただそういう中で、まだまだ厳しい財状状況あるいは景気回復という問題もある中でございますが、先般の「長野県北部の地震」あるいは「東日本大震災」これらは未曾有の災害をもたらしたということは言うまでもございません。私どもも住民も、このことから多くのことを感じ、支援やら受入れやら様々満たしてきているところだなと思っております。

そういう中で、私も5月11、12日と宮城県仙台市、亶理町、岩沼市など、被災現場を視察しながら慰問、訪問をしてまいりました。まさに尊い命、貴重な財産が一瞬にして奪われてですね、瓦礫の山を目の当たりにいたしまして、行政を担う者の一人として、最低限、市民にお約束しなければならないことというのは、まずこの市民の生命と財産を守りぬく、そういう中で安全・安心なまちを造るということと強く感じました。そのための施策を県や市町村とどの

ように構築していくか、これが使命であるとも強く感じたところでございます。

震災対応というこの教訓から、いかに日頃から、県そして県内市町村との連携が大切であるかということ。またもっと言えば、このような広域化した災害における対応、それはいろいろありまじょうが、全国各地との交流や絆というのが、いざというときに役立ち、助かるものだということがいくつかの事例でも今回証明されました。

このような災害が、当然二度とないよう祈りながらも、有事に備えて、より効率的で、また実効性のある、県内の防災体制、こういうものも整えていく必要があると感じております。

そうした意味からも、この県と市町村が対等に、双方向の協力による議論を重ねる中で、信頼関係を今まで以上に深め、それぞれの役割分担、こういったものも明確にして、お互いの持てる能力を最大限発揮して、強力なスクラムを組んでいく必要があるだろうと、このように思っております。

今回、第1回目ということでございまして、このテーマは大変タイムリーな課題と受け止めました。協議の場で議論が一過性のものになるのではなく、先ほど知事も言われましたが、具体的な結び、結果になり得るように、また言い換えると実効性のあるものになり得るように私どもとしても望むところでございます。

本音で意見交換ができればと思いますので、よろしくお願い申し上げて、私からの挨拶といたします。

(岩崎総務部長)

ありがとうございます。それでは、藤原町村会長さんお願いいたします。

(藤原川上村長)

県町村会長の藤原でございます。

「県と市町村の協議の場」ということで、今回阿部知事さんの特段のお計らいによりまして、このような会議ができることを大変喜んでおります。

県と市町村の協議の場については、町村から県に対し要望するという従来の形ではなく、町村と県が対等、双方向の立場で協議をするという新たな試みであります。協議する内容とその成果に大きく期待をしているところであります。

私、全国町村会長として、「国と地方の協議の場」に昨年4月から出させていただいておりますが、国では、協議の場といいながら、国が子ども手当や、また一括交付金の制度設計を一方的に説明し、地方に了解させるというような上意下達の色合いが非常に濃いものであります。

先ごろ、今度は本格的に「国と地方の協議の場に関する法律」が成立しました。今後は、そのようなことがないかなとは思いますが、国と地方が実効ある対話を積み重ねまして、真に効果的な施策が進められるよう国にも要望していくつもりではありますが、本県のこの協議の場は、本日、第1回目といたしまして、これから何度か開かれるわけではありますが、協議した結果を実践するに当たっては、県も対等、双方向の立場で参画していただければと思っております。このためには、この協議の場の目的や協議結果の実行を担保するために、条例というほどではありませんが、しっかりした要綱とか、何かそういうものが必要ではないかと思っております。

というのは、国の協議の場は、法律がありまして国会報告が義務付けられております。公表の場にもなりますし、できれば、何かそういう取決めができればと思っております。その辺も

検討をしていただければと思います。

また、協議結果を施策に反映していくに当たりまして、ひとくくりに市町村といっても、人口の大小や、基幹産業や、行財政の内容、規模等は千差万別でありますから、地域の特性や、市町村の自主性なども尊重していく必要があるのではないかと考えておりますので、その辺もお互いの理解の中でやっていければと思っています。

先ほど知事さんが言われたように、これから県と市町村が、非常に密接な関係になっていくわけであります。

今年始まりました、地方税共同化、また電子自治体等、大変大きな問題を一緒になってやらなければいけないわけであります。

現在、県内には77市町村ありますが、県も入れて78の自治体があるというぐらいの感覚でやっていただければ、時と場合によっては、同じ悩みで、同じ方向でしっかり進んでいくという方向が必要かと思っています。

我々は、自治の世界に入りまして、都道府県、市町村というその順序がしっかり意識されておりまして、どうしても県や都や国のほうが上だという感覚があるわけであります。これはまあ、皆様方の県側にも多少意識があろうかと思っています。時と場合によってはそういう序列を全く無視してやらなければならないことがありますので、先ほど申し上げましたように、ときには78県・市町村という感覚で県民のためにやっていければいいのではないかと考えてます。

本日の協議の場では、こういったことも含めまして意見交換の中身だと承知しておりますので、皆さんの積極的なご発言をいただきまして、充実したものとなるようお願い申し上げます、一言ごあいさつといたします。本当に今日はありがとうございます。

3 意見交換

テーマ「長野県北部の地震及び東日本大震災を通して見えてきた課題及び対応について」

(岩崎総務部長)

ありがとうございました。

それぞれご挨拶をいただきましたが、ここで資料の確認をさせていただきたいと思っております。本日ご出席の皆様につきましては、お手元に配席図、名簿を配付してございますので、ご紹介に代えさせていただきますので、どうぞよろしく願いいたします。

それから関係の資料については、市長会・町村会の事務局の皆様のご協力をいただきながら、市町村課のほうで取りまとめさせていただきますので、ご発言の参考にさせていただければと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

それから一点、確認をさせていただきたいと思っておりますが、本日の会議の内容についてでございますけれども、後日、会議録という形に取りまとめをいたしまして、ホームページを使って公表してまいりたいと、従いまして本日の会議は全て公開という形にさせていただきたいと思っておりますので、ご了承をお願いしたいというふうに思います。

それからクールビズの時期になりまして、ようやく夏らしいクールビズに相応しい気候になってまいりましたけれども、上着は、気温に応じてお取りいただいても結構ということで、進めさせていただきたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

それでは本題に移りたいと思っております。冒頭、知事のほうからも申し上げましたけれども、本日のテーマとしては、喫緊の課題でございます長野県北部の地震、それから東北地方太平洋沖地震、東日本大震災を通して見えてきた課題と対応ということで意見交換をさせていただきた

と思います。恐縮ですけれどもこのテーマにつきまして、最初にですね、母袋市長会長さんと藤原町村会長さんから口火を切っていただいて意見交換を始めたいと思いますのでどうぞよろしくお願いいたします。

(母袋上田市長)

口火というのは真に難しい面がありますけれども、申し上げたいと存じますが、まず、今日の場合は恐らく、今般の震災を経て、色々感じ、かつ経験をし、また教訓も出てきたということを含めて、それぞれが出し合う中で恐らく課題が浮き彫りになってくるんだらうなあと、こんな思いでありますので、そういう意味からも私も経験ということでお話させていただければと思います。今日は被災地への支援のあり方という課題と、もう一つは放射線、放射能ですね、これへの対応、これに係る防災計画の見直しについて、この2点について少しお話をさせていただければと思います。

上田市は東北地方に災害時応援協定とか姉妹都市を持っていない状況です。したがって、まず我々が支援するというときに、やや時間がかかってしまった理由はここにありまして、とっつき先がなくどこを支援したらいいだろうかということで数日が経過いたしました。そう、宮城県に真田氏、3代の真田氏の縁があるということで白石市とか蔵王町へ災害状況をヒアリングしたところから始まりました。

そういう中で様々なルートがその後、出来てきまして支援の幅も広がっていったということでございます。また3月下旬には、当市の友好都市でもございます東京の練馬区が宮城県の亶理町を中心に支援していたことから共同で支援しないかと、こんな働き掛けがございました。そういうことで今現在、亶理町にも支援しております。都合、物資とか義援金あるいは職員の派遣だけでも16市町村への支援となっております。

そこで支援のあり方が一体どうあったらいいんだろうかということ、全国の各市町村のいろいろなやり方とか関西連合の動きから見て感じました。まず、動きが最も早かったのが何といっても消防隊ですよ。その後、給水関係、保健師、これはやっぱり縦系列で伝達が一と来るといって、それによつての素早さがありました。それからもう一つ、特徴的に関西連合の動き、これは彼らも阪神淡路大震災を経験していた。その教訓による素早さというものも、もちろんあったんですが、関西連合というステージを作り上げていたということが、それぞれの構成県が、東北3県の相手を決める支援をしたということ。それはカウンターパートという方式といいますか対口支援とか、ペアリングって言うようですが、その様にどこを支援しようということが決まっていたということでございました。内容を調べましたら、タイムリーに現地連絡所の開設、これは職員派遣と物資面ですよ。それから世間に対して、あるいは国に対しての緊急声明を公表したり、あるいは東北に代って国への緊急提案を行ったり、こういうものを見ていると見事な対応をされたと感じました。

そこで課題として思うのは、やはり平常時においても、県や自治体はそれぞれ支援する自治体を決めておく必要があるのではないか、しかも継続的にこの支援を行えるような仕組みを検討する必要があるのではないかと考えました。更に決める場合はですね近場、近隣と遠隔地の両方を考えておくことも必要だと、更に言わせていただくと様々な被害を想定して、県と市町村一体で仕組みをどう考えられるかが力の集約にもなるし、大切なことではないかなと感じました。

もう一つの課題でございます。異常事態の福島第一原子力発電での放射能あるいは放射線の問題、後で造詣の深い方も市長におられますので、その辺詳しく説明があらうかと思いますが、

長野県内でこの影響というのはどうあるんだろうということ、これは放射線量の測定から農産物とか水とか今回、脱水汚泥、焼却灰、こういう幅広い範囲に影響が及んできたと、しかしこれは測定する際に、各市町村ごとではとても無理なんですね。したがって現状分析を県にお願いして環境研究所等で行っていただいている訳でございますが、県民の安心という視点からすると、今回のようなことを想定したときに、何か所あるいはどこで測定すべきか、この検討が必要なのではないかなと思います。

こういった研究所で測定する機器を揃えるだけでも維持費が確かに大変だとお聞きしております。だからこそ市町村レベルではなかなかできにくいということでございます。上田市にとってみれば、幸い様々な数値というのは被害的に、人体に影響あるようなものは見つからないんですけども、最近になってただ脱水汚泥、焼却灰からセシウムが検出され、これはやっぱり国の基準が今、無い、ガイドライン的なものしか無いということで、業者に引き取ってもらえないという実態があり、今、敷地に置いているというのが現実でございます。

もう一点は原子力という視点も含めて考えると、防災計画の見直しをせざるをえないということでございます。特にこの放射線の関係においては新たな方針を盛り込む必要もあるだろうと考えておりますが、しかし、まだ国とか県の対応方針が明確にされていないと思いますので、明確化をしていただく中で、それを受けて市町村レベルでの今後の計画見直しができ得るのではないかと、こんなことを考えたところでございます。以上、口火になったかどうかわかりませんが経験談から申し上げさせていただきました。

(岩崎総務部長)

ありがとうございました。主に大きく2点について、現場の状況を踏まえ、具体的なお話をいただきありがとうございました。それでは藤原町村会長お願いいたします。

(藤原川上村長)

それでは今回の長野県北部また東北地方の大震災につきまして感じたことを申し上げたいと思います。私、昨日まで東北へ4回、栄村に3回入りました。色々な状況を見て来ましたが、まず3月11日に発災いたしまして、3月11日に福島県の町村会から緊急要請がありまして、その中では原子力発電所の事故に関するものをいち早く、福島県は3、4日後に、現在の原発事故の状況も想定しまして、放射能漏れの防止、被ばく者に対する適切な医療体制等の話を持ち込まれてきたところでございますが、我々としましては、この点につきましては成す術も無く国に上げた訳でございますが、できることは緊急車両やまた支援物資の運搬車両等の自治体を使用する車両の燃油の確保というようなことでありまして、全国町村会等もすぐに動きまして自衛隊や電力会社の備蓄の燃料をお願いしております。その中で今まであんまり考えなかったんですが、粉ミルクだとかオムツだとか衛生用品とか特に女性の下着等が本当に逼迫しているということが切実なお願いとして上がってきております。これはその後、方々の機関で対応した訳でございますが、そんなことで今まで想定もしていないような支援物資の要求がでてきた訳であります。

今回、東北地方の地震ということで私達は応援する立場になった訳ですが、今回の規模の地震が自分の村や町に起きたときにどうしたらいいかということでありますが、確かに緊急車両の燃料や飲料水、食料品などの生活必需品などの備蓄は多少はしてありますが、これらを避難所にどの様に届けるか確保するかということでもあります。私行ってみてどこの市町村でも確保してあったけれども、倉庫から届けられないという様な状況を見て来まして、防災倉庫がどこ

に位置していたらいいのかということを実際に考えました。やはり避難所にある程度の防災倉庫や食料備蓄や燃料等の備蓄をしておくべきではないかということでもあります。そんなことで各市町村の防災計画をもう一度見直したほうがいいんじゃないかと、そしてもう一つは避難所が大きい建物だとか公共施設だとかということが主になっていて、その場所が本当に安全であるかということをもう一度確認したほうがいいのではないかと思います。今回の場合も避難所からまた避難したという例がいくつもある訳でありまして、また避難所へ行かない内に避難所が流れてしまったという様なことがあります、これは災害の種類によって違いますが、長野県では特に起きやすい河川だとか土砂とか山腹崩落とかというようなものを想定して見直したほうがいいのではないかと考えております。

それからこれからは衛星パラボラ等の電話の回線はそれぞれの自治体で常設しておくことが大事なんじゃないかと思います。それからある程度の簡易トイレとか自家発電装置というようなものが防災倉庫にちゃんと確保しておくべきではないかと考えております。

もう一点であります、これは近隣市町村との連携・連絡であります、これは何と云っても一番手早く、向こう三軒両隣というのは大事であります、今回の状況を見ますと、本当に隣近所の町や村がみんなやられたということでありまして、遠距離交流というのが今回は非常に大事だった訳であります。私の村も遠野市とお付き合いをしておりましたので、早速、遠野市へ飲料水 10 トンに、また大福餅を 3 千個持って行った訳であります、それ以後、その話題が東北地方に広がりまして、おにぎりよりは餅米でできた大福、そして甘いものが欲しいということで非常に喜ばれまして、以後トータルで 1 万個くらい送っております。腹持ちがいいということです。そんな点も現地の方から届いております。ということで近い縁も大事であります、遠くの縁というのも非常に大事でありまして、後方支援体制ができるということでございまして、物的・人的な応援というのは非常に大きいものであります。本当に力強いものとなったと考えております。

こういった環境を基に相互応援体制をしっかりと防災計画の中に位置づけておいたらどうかと、各町村の防災計画の中にどことどの町はうちの村としっかりと防災協定が結ばれているということを謳いこんだほうがいいのではないかと感じております。ともすると職員が替わったり、また体制が変わってしまうと、どこの町村と防災協定を結んだり、また医療協定とか看護師派遣協定だとかがありながら使えなくなってしまうということでもありますので、常に防災計画をチェックしたり、いつでも動けるような協定を結んでおいたらどうかということ非常に強く感じたところであります。非常に今回は稀でありまして、千年に 1 回というようなことではありますが、しかし千年に 1 回でも、また来年もあるかも知れない訳でありまして、そういう体制づくりが今回変わるのではないかと思いますので、是非その辺のところも基本に考えていただければと思いますのでよろしくお願いします。

(岩崎総務部長)

ありがとうございました。それぞれのご経験に基づいて、論点を整理していただいて、備えという意味の防災計画のあり方ということでご紹介いただきました。

いくつかのお話をいただいた訳でございますけれども、ここからはですね、関連、非関連も含めましてそれぞれの市町村長さん方からご発言をいただきながら進めてまいりまして、一定のご発言をいただいたところで少し論点を整理させていただきたい、こんなふうに思っておりますので、どうぞご自由にご発言をいただきたいと思っております。特にご指名は申し上げます。

(阿部知事)

県側も何か言わなくていいの。

(岩崎総務部長)

もし発言があれば。

(小口塩尻市長)

すいません。最初に。今お二方のお話を聞いてですね。ちょっと我田引水で申し訳ないですけど県と市町村のステージですから。まず助ける方じゃなくて助けてもらわなきゃいけない状況になったときのね、これが私は大事だと思うんです。ちょっとわがままですいませんが。その後には相手を思いやって助けることができるっていうのが人間の性でございますから。一つの県としてね、ちょうど部長がおいでですので、例えば極論すると来年糸魚川静岡構造線が動いたときに、我々はまず自分たちで何をするかと。次に近隣の自治体に何を求めるかと。で、3時間位するうちに県が何をすべきかと、これをまず整理するのが私一番大事じゃないかと本当に実感しました。自分自身が揺れている中、今回長かったんで、10分くらいありましたよね。何していいかわからずにテレビをつけたらアナウンサーがヘルメットかぶりだしたんで私もヘルメットかぶろうかなと。で、ヘルメットかぶって執務したということくらいしかできなかった恥ずかしさも踏まえてですね。あれがもし自分のところであったならばまずさっき母袋市長も言われた自らをどんな形で守るか、使命ですから、この部分にね自分のところで隣のところ、県が何をするかと、まず一個ぜひプロのそちらのところで整理していただいてご指示いただけるとともにですね。その後、2日後3日後にはまた当然他県にもあるいは他地域にも当然そんな輪が広まるでしょうから。また、さっき母袋市長も言われた相手の方を思いやることですけど、これも決しておろそかでいいということでは全くございませんので、その2本立てで整理をして早期に確立しておくことこそ、多少なりとも実践的に動ける方法かなというのが私の今回の実感でございました。雑駁ですけど。

(岩崎総務部長)

ありがとうございます。

もう少しご発言をいただいてというふうに思うんですけど。よろしく願います。

(三木須坂市長)

放射能の関係で、今いろんなところで機器を購入したりしているんですが、機器を購入するのはいいんですけども、一つは本当に科学的な判断ができるかどうかというのが重要だと思っています。それから設置場所についても大分違うようなので、やはり統一した基準で調査して、それに対して正確な判断をしてもらおうというのが大事かなと思っています。それから、今汚泥処理の関係も母袋会長さんおっしゃったように、もう出てきておりますので、それを本当に具体的にどうするかというのも大きな問題でありまして、ストックするところがなくなってきた場合の対応等を今から考えなければいけないと思いますし、国の方ではまだ基準等がないということなんですが、早くそういう基準を示していただきたいということ。それから今までそういう調査をしたことがないということなんですが、本当に全国各地で、そういうものをやったことがないのかどうなのか、そういうことも国の方で調べてもらって教えていただきたいなと思います。これだけ科学立国日本といいながら、基本的なことがなされていないというこ

とが非常に残念でありますし、それから多分これから、放射能の測定等が各市町村ごとで調査をするようにというような要望が住民から来る可能性あるもんですから、それをやっても本当に数字を見て判断するわけではないですから、そういう面じゃ私だけが言うのも変なんですけど県だけで機器を購入するのではなく市町村も一緒に機器を購入して地点、地点で調査をしていくことが私大事ではないかなというふうに思っております。放射能の関係はこれからずっと影響してきますので、早めに国の方へお願いしてやっていただきたいと思います。それから県の方ではいち早く公共下水道の汚泥処理については国へ要望されたということなんですけど、また農業集落排水の関係でも、今それぞれ国へ要望されるということで動きがあるということでお聞きしているんですけども、これについても引き続き国の方への要望をお願いしたいと思います。以上です。

(岩崎総務部長)

ありがとうございました。

個別にお答え申し上げますが。

(阿部知事)

お答えする場じゃないから。一方的にやっちゃうと昔ながらの話になっちゃうから。

また他の方からもお話聞きたいと思いますが、いくつか出た論点の中で広域的な応援ですね。実は、この間の全国知事会でもそのところが議論になって、知事会としてはブロックごとに応援をするようなことを今でもどうもルールがあるんですよ。要するに、こういう状況は関東ブロックなんです。ところが今回、全国知事会がここのところの調整がなかなか迅速に対応できなかったということ。本来政府でももう少しやっても良かった、まあ私なんか知事会にも政府にももっと地域分担を決めてやったほうがいいんじゃないかと言っていたんですが、なかなかそういう割り振りが迅速に行われなかった。

そこは母袋市長からも話があった関西広域連合は何県はどこと先に決めたので対応は迅速にできたのかなと。そういう反省もあって、全国知事会でその広域的なブロック割りは考えようかという話になってるんです。だからそういう意味では応援に行くときにやっぱり県だけでも足りないし市町村だけでも、やっぱり県と市町村一緒に応援していくことが大事だと思うんで、広域的に応援する方も我々が応援される側のときもですね、あらかじめ県と市町村でどういう体制を組んで、ブロック割は、そのアバウトなブロックは知事会の方で検討してますので、それに併せてもう少し小規模な災害で長野県の広域の応援体制はどうするのかというのと、県境をまたいで応援するときに、その知事会の割当てに即して動こうとしたときに県と市町村がどうやって連絡を取り合うのかは早急に考えなければいけないと思っています。

(下條危機管理部長)

今の知事のお話なんですけど、先ほど母袋市長がおっしゃったように今回の災害で動けたのは消防と警察とDMA T。要するにその基本的な全国ルールを確立しているところがしっかり動いている。一方、一番動けなかったのは、要するに地元が壊滅的な打撃を受けてしまった自治体間の動き。そうするとどうすればいいかというと、先ほど母袋市長さんもおっしゃいましたけども、結局、壊滅的な自治体が生じたときにそこに支援できるところをあらかじめ決めておく。それを何段階か決めておく。それで第1段のところが、まず例えば10人ずつ送り込む。そうすると10人そこは足りなくなるので、そこへまたその周辺から5人でも6人でも補充す

る。そのような仕組みを何かうまく構築できれば、うまくいくのかなと感じがしていました。

それで被災県の人とも若干話をしましたが、今回壊滅的な被害を受けて仕組みがなかったおかげで要するに自分のところが40なんぼの都道府県を相手にしなきゃいけない訳ですよ。逆に大変なことになってそれだけでいららする。それをやっているうちに今度肝心なところが進まないような話がありますね。やはり、じっくりと腰を据えて全国規模でそういった仕組みを少しずつ作っていくという動きを作っていくかといけないのかなということを実感しているところです。

(藤原川上村長)

ちょっといいですか。今回一番困ったのがやっぱりね、総務省の指示だとか、それから国からの指示だとかというのが全くまとまらなくて結局友好町村とかそういうところが入ったんですよ。それでもっと高度なものは消防とか自衛隊とか警察がちゃんと現場の判断力に基づいてやるべきなんです、それ以下のレベルはどうしても市町村の職員とか住民がやらなければならない訳ですよ。その体制が取れていなかったと。

途中で私も知事に相談して全国知事会で長野県の担当県を決めていただいたらどうか、そしてチーム長野で知事さんが派遣隊をちゃんと作ってそこへ断続的に派遣したらどうかという提案をしたけれども、結局それもなかなか知事会でもうまく決まらない、町村会も決まらない、市長会も決まらないということですから、どうもそういうことはあらかじめ、県独自で、もうそういう体制を作っておいたほうがいいと思うんですよ。

(阿部知事)

遅かったですよね。全国レベルの災害の割振りは知事会で考えますが、それを踏まえて県と市町村と一緒に、色々やっている仕事が違いますので、水道職員だったら県には企業局がいますけど、基本的には市町村事務担当がいる。地域が決まれば、県と市町村と一緒に応援に行くという体制を組んだほうが良いと思いますので、そのルールは全国的にどうだこうだ決まらなくても、作ろうと思えば作れるなと思いますので、そこは早急にやれると思います。

(三木須坂市長)

支援の関係で、できれば全国的にやってもらえば良いと言うのは、長野県がある県だけを応援するとなると、受ける方に濃淡ができてきてしまうので、知事会で何かあれば聞いてもらってもいいと思う。チーム長野で一緒に行くメリットは、例えば須坂市の職員が塩尻市の職員と同じ所で働いているということになりますと、働いている職員が違うんですよ。同じ仲間がいるということで、そういう面では、チーム長野でやるということは、非常に大事なことだと思います。

(阿部知事)

是非、そういう体制が組めるように具体化したいと思いますし、被災地の市町村の皆さんとのお話する中で、市町村の応援は市町村の職員にしてもらったほうが、いろいろな面で事務も精通していますし、状況もある程度共通しているところがあるので、そういう形は是非作りたいと思います。

放射性物質の話は、県としても悩ましい部分がいっぱいありまして、政府に対しては、再三科学的なデータに基づいて科学的な測定、検査の指示をしてほしいと要請しているところです。

が、必ずしもそうはなっていないということもあり、県独自で実施しているのが現状である。放射線の測定の話は加藤さんから今の現状なり、課題なり。

（加藤副知事）

母袋市長からも県民の安心というお話を冒頭頂戴したかと思えますけれども、検査機器の発注については当然しているわけですが、納品までにもう暫く時間がかかるかなと思えます。けれども、納品されるまで何もしないのかということではなく、早急6月14、15日あたりで、県が現在所有している機器を活用して、県内のどこか学校を決めて測定をしようと考えているところであります。機器が納品された時点で、県内どこの地点で、どういうふうに測定していくかは考えていきたいと思えますけれども、一応、購入した1台は伊那の合同庁舎に設置したいと今のところは考えています。

（三木須坂市長）

伊那に測定機器を設置されるということですが、そういう情報を県民に発信してもらえればありがたいと思えますし、今機器を購入しているところで時間がかかっているけれども、ゆくゆくは県内のどこどこに設置していくという情報を、流してもらえれば安心すると思えます。

（阿部知事）

今健康相談窓口などで色々相談を受け付けているので、できればよくあるQ&Aなどに掲載していますよね。県に対しても、市町村に対しても、同じような問い合わせがくると思うので、できるだけ、県にはこういう問い合わせがあって、こう回答していますとかこう対応していますというの、県のホームページにも掲載しますし、市町村の皆さんと情報を共有したほうがいいのではないかと思います。

（加藤副知事）

ご相談の件数は毎月少なくなっており、右肩下がりの状況ですが、最近の内容はお子さんをお持ちの保護者の方からご心配の相談が増えているというのが特徴的だと思います。

（矢ヶ崎辰野町長）

私どもも各市町村で発注したのですが、日本中から注文があって間に合わないとのこと。ついでですが、原発に関しましては、東電の人災とも言われているわけですが、今後に対して、せつかく浜岡も停止してもらったわけですので、日本はどちらかというところがコスト主義で、理論的に大自然に対して畏敬の念があるのか、人間の技術では、傲慢になっているせいか理論的な安全性の値をぎりぎりにつくるという癖があるようでして、経済優先コスト主義というのでしょうかけれども、理論的な限界値だけではとても無理で、この事故を見てもらえば全てがそうで、このようなことを国に働きかけていただきたい。特に危険なものは、例えば危険圧力値の3倍ぐらいの格納容器を造るとか、そういうことが必要ではないかと思えます。それから、多重防衛ということで非常用発電装置ひとつにしても20キロ先、50キロ先、100キロ先というように5段階くらいまでつくっておく必要があると思えます。原発はその程度ですが。

地震被害の初期の段階で一番困ったのは連絡で、携帯が駄目になり、電話が駄目になり、ライフライン通信インフラが駄目になり、唯一通信できたのが非常用の衛星通報システムですか、

衛星を使った通信で、これだけが稼動していた。この相互通信に切り替えてもらうなり、市町村のほうにつないでもらうなりしてもらいたい。インターネットは若干使えたという話を聞いている。バックアップ電源のしっかりした衛星通信がなければ、このような震災が起きれば動きようもなければ連絡の取りようもないため県でも整備してもらいたい。

知事も言われましたが、ほぼ壊滅的、準壊滅的な被災を受けた市町村へは、できるだけ市町村の職員が応援に行ったほうが即戦力になるが、是非県職も出していただかないと間に合わない。県職は、壊滅的な所にも入っていただきたいですが、慣れていないと対応できないことが多いことから、安全であった周りの自治体にも入っていただき、周りの自治体から市町村職員が支援にいけるようにサポートしていただきたい。

栄村へボランティア活動に行かせていただいたが、栄村にやれっというのは無理かもしれないが、受入体制が十分でなかった。近隣の市町村や県がボランティアを分配するなどの支援も必要だと思う。

ある一定の段階まで避難が進むと、今現在一番欲しいものは車だそうです。中古の車を数台買って、登録し、保険も済ませて提供し、車検についても支援している。そのような支援をどうするのか。現在軽トラがほしいとのこと。そんなことも参考にさせていただけたらと思います。

(阿部知事)

広域的な応援体制の話は共通の認識ではないかと思しますので、実務的にも内容をしっかり詰めて、いざというときに、日本全体の広域の話もそうですし、県内での災害対応もそうですし、ルール化していく方向で、県と市町村の実務者レベルでの議論する場を作らせていただきたいと思しますので是非お願いします。

放射性物質の話は、ツイッター等でお母さん方からも色々な心配の声を聞きますので、必要な情報提供と必要な測定をやっていかなければいけないと思しますが、市町村の皆さんの方にもかなり色々不安とか心配だとか要望のお話が出てくると思しますので、共有して取り組んで、先ほど矢ヶ崎町長からは測定機器を市町村でも購入というお話もあり、長野県も環境保全研究所がフル回転でやっても足りないの、農作物等については民間の検査機関に出したりしてやっている状況なので、県の事務だとか市町村の事務だとかではなく、住民の皆さんの安心安全を守るという観点で、できるだけある資源は共有して、優先順位をつけながら、しっかり住民の求めているものを行えるような体制を創っていく必要があると思のですが、この点についてはいかがですかね。私の問題意識は、例えば、先ほどの下水道の話も、県は流域下水を担当しておりますので、どうしてもそちらに目が行きがちですが、農業集落排水にしても、県も市町村もなく同じような関係で取り組むべき課題ではないかと思のですが、その辺で問題意識がある方がいらしたら、共有させていただければありがたいなと思のですが。

(久保田高山村長)

先般牧草で放射能を検出された件で、県から結果が出るまでは放牧を抑制されていましたが、2か所目の測定で検出されないことから安全ということで、放牧抑制の解除をしていただいた。非常に速やかに対応していただいたわけです。

ちょうど、開牧祭をしているときに、牛を上げたかったが、放射能が検出されたことで上げることができず、いつ解除されるかわからないということから、畜産農家は牧草を購入してしまっており、難しい状況ではあったが、速やかに対応していただいたことは、畜産農家にとっ

でもありがたいことで、現在は牛を放牧できるようになっている。放射能が検出されたことで、県が安全の方針を示していただいたことで、皆さん安心できたと思います。大変ありがたく思っております。

現在は別の問題を抱えており、知事がおっしゃったように、私どもは農業集落排水を持っています。この施設から出る脱水汚泥と生ごみで堆肥を作っていますが、流域下水道で放射性物質が検出されてことで、私どもも範疇にあることで、そのような不審なものが入っているとなれば、堆肥として使えない。堆肥製造に85日かかるわけですが、3月11日以降のものは現在発酵中であるため、製品として出さないことにしている。今後どうするかということですが、現在、脱水汚泥の堆肥化はストップしています。これが安全という色々な面で考えますとかなり難しいわけではありますが、いつまでこの状態が続くのか、続けば農家への有機物肥料の提供ができなくなってしまう。いつまで止めておけばよいのか。色々な測定値について県でもご判断いただき、できるだけ速やかなご対応をお願いしたい。

それから、今県で、上水道にしてもそうですが、近隣町村で行っているものを基準にして、安全だと判断していますが、測定箇所の問題もあるかと思いますが、こういった安全性の判断をどうしたらいいのかということが、今一番住民の皆さんが求めていることではないかと思えます。この取扱いについて、できるだけわかりやすい形でお示しいただければ、安心して農業に勤しみ、食することができると思うのですが、大変難しい問題だと思えますが、ご理解いただければと思います。

(菅谷松本市長)

それでは、私、菅谷でございますけれども、先ほどの他の自然災害の方もあるんですけれども、放射能災害に関して少しお話をさせていただきます。

私、来週の水曜日にある民主党原発事故影響対策プロジェクトチームでもって講演しなければいけないものですから、むしろ国のレベルに立って厳しいことを言おうと思っておりますけれども、一番大事なことというのは、自然災害と原子力災害というのは全く違うということalmaz、ご認識いただきたいということです。

これは、東北でもそうですけれども、全然違うんですね。自然災害は瓦礫、ほんとお気の毒ですけれども、あれは片づければ住めるけれども、原発、原子力災害の場合には、もうそこに住めないというような状況ですね。これは、チェルノブイリから学ぶしかないんです。で、今回ようやく国が動いてくれたのは、今度行くのはやっぱり、今後はチェルノブイリ事故に関してヒアリング論議を進めていきたいというふうに計画しているから、私を呼んだんですけれども。やはり、人類の中でも、今ここにいらっしゃる方も誰も放射能災害を受けたことがないから、わからないんですよ。わからない人が出ても結局ダメなんです。群盲象を撫でる。結局しっかりしたプランが立てられないから、先ほど来、安心安心と言うけれども、誰もどうも保証出来ないんです。これは、自分で注意するしかないんです。ですから、そのところを安心に出してくれと言ったって、私は基本的な考え方というのは、日本はもう汚染国になってしまったということで、まず、正面から取り組んでください。それしかないんです。外国から見たら日本はもう汚染されているっていう風評被害みたいにもうなっているんです。現実にもう汚染されているんですから、これはもうどうしようもない事実。ここから我々スタートしなきゃいけないということを、チェルノブイリがそうですけれども。ですから、そうすると次どうするかと言うと、もう我々は子供さん、乳幼児や子供、学童、それから妊産婦を守ってあげると。命を。後の大人はもうある意味では、理想ばかり言ってもしょうがないから、これは、あ

る種の暫定基準値というのが食品になんかはありますから、それ以下であれば食べてくれと、そういうやっぱり心構えをしない限りは、いかないです。ですから、先ほど来、副知事さんがおっしゃっていたけれども、知事もそうですけれど、僕のところは全国から色々な相談がきちやうから大変なんですけれども。

ただ、みんなが今言っているのは子供です。どうしたらいいかと。ですからその辺の問題に対しては、やはり、もし汚染というのがはっきりしていれば、出来るだけ子供や乳幼児や妊産婦は口にしない方がいいのではないかというのが、私の持論ですけれども、そうする以外ないんです。それは何故かという、一番心配な内部被ばくの問題。これはもう今の問題は内部ですね。20年30年、チェルノブイリの場合はまだ進行中で、様々な問題が今まだ汚染域に住んでいる所で起こっているわけで、これは、誰も知らないですね。私は知っていますけれども。ですから、そういうのがあるから、将来を見て、私は事故が起こったときに最初から、内部被ばくを言っていますし、ヨウ素の問題は言っていますし、そして次はやっぱり土壤汚染を含めて、環境、要するに、知事に申し上げたかったのは、とにかく空間線量を測ること、一か所じゃなくて長野県のあちこちでやってくださいというのが、知事にお受けいただいていますけれども。

松本市の場合、山を含めて観光地ですから、上高地とか乗鞍とか、そういった全部の土地で1件1件やっていますし、それから子供のグラウンドのところなんかも今度スタートします。それから食品の問題とか、そうする以外ないんですけれども、本当は、ある意味では県でもって統一的にやってくれれば、有難いんですけれども。今、お母さんやお父さんの心配を、私は市長としては市民の命を守るためにはもう、ある程度、県にもお願いしますけれども、自分たちで自腹を切って機械を早く買って全部やっていますけれども、この辺のところを知事にご意見をいただければ、県としては大変ですけれども、これがいわゆる精神安定剤の様な形になるわけですよ。これしてあげないと、今、お父さんやお母さんたちは納得してくれませんから、大変にご苦労をされていますけれども。しかし、それぐらいの気持ちを持ってやっていかないと。私はもうこの際、子供、乳幼児と妊産婦は守ってあげようと、後の大人たちは、それはもう基準値だったら食べようじゃないかという位に決めないと、ちょっと收拾がつかないのではないかと思います。

(小口塩尻市長)

子供を守るといのは、具体的には食べさせないということ？

(菅谷松本市長)

ですから、内部被ばくですから、内部被ばくというのは3つの系統ですから。1つは要するに呼吸ですから、いっぱい浮いているものを吸わないということで、マスクしたりとか、そうですね少し濡れたタオルを、長野県の場合はまずいいと思いますけれども。それから後、経皮的ですから、粘膜とか、あるいは傷のところから放射性物質が血液の中に入ってきたりとか。

もう1つは、やはり経口的、口からというか、食事から入りますから、その汚染された食品は、できれば食べない。で、要するに皆さん方、外部被ばくってというのは、X線検査とか、あるいはCTスキャンとか、全部外から当てればわかってきます。しかし、内部被ばくってというのは、そういう粒子が血液に入って、その後、細胞にみんな入るわけですから、この辺の放射線被ばくというのは、 α 線 β 線ってというのは、浴びた場合に細胞の中のDNAが変化するという、こういうようなことは誰もわかっていないんです。研究段階でもわかってないんです。で

すから少量でも危ないから、できれば子供たちは非常に影響を受けやすいから、胎児はもっとそうですから、そういった子供たちや胎児たちに対しては出来るだけ、あげないように考えていこうかと、こういうわけですね。

内部被ばくの検査は、実際にはここでは出来ません。できれば千葉の放射線医学研究所とか、広島、長崎ですとか、ああいうところに行きますと、結局は鉄の梁みたいな形でもって、独特のものすごい高いお金のかかった施設で、しかも密封されたような場所でやらないと出来ませんから、そう簡単に出来ません。内部被ばくの検査は、ですからこれは無理だと思います。普通こんな簡易でやったのは全然測れていませんし、無理なんですね。

(牧野飯田市長)

これは、県にひとつぐらいあってもいいのでは。

(菅谷松本市長)

ですから、本当はこれは結局大学にありますからね。各大学にあります、県で、今後将来、長岡とか柏崎とかの色々な問題を考えれば、原子力災害というのをよく考えておくとすれば、そういうものを設置、あるいは用意しておくとか色んなものができると思います。

(母袋上田市長)

せっかく講師もいる、みなさんに、質問させていただきたいのですけれども、一般的に要するにゼロ以外はみんな危険だと思っちゃう、ヒステリックな方は。じゃあどこまで安全かという基準値というのは、動いたり動かなかったり色々あるようですが、そうすると今、大人はもう覚悟して、その安全だと言われるものは、どんどん、どんどんというか食べてもよろしいと、こういったことは我々もわかるんですけれども、その要するに基準値の、それは農産物ですかね、こういったまあ基準値の以内だとしたら、食べてもまあ検証できないけれども、今すぐね分からないけど大丈夫だと、こうお墨付きを、例えばこの場ではいただけると。

(菅谷松本市長)

それは言えません

(母袋上田市長)

言えませんね。

(菅谷松本市長)

ですから今、安心安心って言ったからこそ今国民が、政府や原子力安全保安院など全部信用できないでしょ。安全って言ったから。だから今段々ひっくり返ってきて、「直ちに健康には」って言っています。しかし、じゃあ 30 秒後に何が起こるか言えます？言えません。神のみぞ知る。だったら、厳しくしてくださいということなんです。

(母袋上田市長)

ということは、やっぱり、もちろん自己責任のね、自覚、覚悟っていうのか自己責任の範囲ってということですよ。

(菅谷松本市長)

最後は、もう自分を自分でもって守るしかないんですね。ここは。ただし、基準値を決めていますけれども、日本の場合だったら乳幼児に対して決めていますけど、アメリカなんかはかなり厳しいですからね。

これはもうやっぱり、スリーマイルを含めて、それから 9.11 も考えていますからね。あれから以降、核対応を。この辺はやっぱりわからないもんですから、僕らも簡単に安全って言うちゃいけない

ただし、我々は農産物生産者の痛みもわかりますから、ある意味ではその先を考えれば、まあ大人はある意味では食べていこうじゃないかということで、思っていますけれども。

(加藤副知事)

あの、お子さんをお持ちの方のご心配、よくよくわかるところでもありますし、ご相談も受けておりますので。さっきもちょっと触れましてけれども、教育委員会の方でも 6月 14、15日あたりにはですね、それまでにちょっと研修もしたりしながら、既存の機器で、学校の校庭で計測をしたいと考えております。

それから今、発注をしている機器が導入された後はですね、県内各市町村もまわらせていただいて、計測をさせていただきたいと、こんなふうに考えているところです。

(芹澤小諸市長)

計測する場所の高さによって値が色々違うと思うんだよね。

(加藤副知事)

学校で、測定をさせていただくときには、これは文科省が出している基準ですけども 50cmと 1mの 2つで考えているところです。

(芹澤小諸市長)

その辺は徹底してもらわないと、数値が本当に違うと思うんだよね、その辺を統一的な数値でしないと不安が増幅しちゃうというか。

(岩崎総務部長)

原子力の話、大変あの、放射線の話をご心配の向きでございますけれども、この場で、どんな方向でお話しを。

(牧野飯田市長)

もう少し学ぶ場をちゃんと設けた方がいいんじゃないですか。つまりこういうのをやるとパニックに陥るだけなんですよ。もっと、勉強を出来る場を、我々首長たちがここだけで話し合ってみても、説得力のあるものではないので、むしろ専門家にこういうことはこういうことなんだと。さっき菅谷市長がおっしゃったように、自己責任で決めなきゃいけないんだけど、その自己責任で決めるだけの知識っていうものをどれだけ共有化できるかっていう話を、これは私は長野県全体でやったほうがいいと思いますよ。

(岩崎総務部長)

ご指摘の点は、また検討させていただきながらですね。

(阿部知事)

放射性物質の話は、いろいろなご意見が出ましたが、我々自身も情報がかなり不十分ではないかと感じています。政府に対しては、科学的根拠を示せと言っているのに、政府からは全然出てこない。明確な根拠を示さないで、例えば農作物のこういうところを調べろという話が出てくると自体がかえって不安を生んだりしているところがあるんじゃないかと思うので、是非、まず菅谷市長にお願いしたい。国に対しては我々からも再三言っているんですけども、ぜひ科学的な根拠示してくれ、科学的根拠がどうしても分からないというのはですね、これはもう分からないと違ってというのは逆にはっきり言ってもらわないとですね、なんとなくファジーのままになってしまうというのは、一番まずいのかなというふうに思うので、それは政府には我々からもまたやりますし、ぜひ菅谷さんから民主党のほうに言ってもらえればと思います。あと、検査体制は今、加藤副知事からも申し上げたように、県としては検査機器を充実させて、できるだけ市町村ごとに、測定できるような形にしたいと思っています。人的、物的に限界があるんで、隅々までというわけには正直いかないですが、できるだけきめ細かく対応するようにしていきたいと思っています。市町村でも機器があれば、一緒に活用させてもらいながらですね、共同してやるというのかと思います。

菅谷さんの問題提起の子供ですよ。まあ、長野県の放射線量とか水道とか農作物を見ている限りでは、長野県は今の時点では大丈夫だと思っているんですけども、そこはよろしいですかね。

(菅谷松本市長)

今ですね、今後大事なことは、空間線量を測っていますけど、大丈夫ってことは土壤汚染をみなきゃいけないんです。空間線量は今現在 0.06 とかそのぐらいのレベル、これはもう普通の自然放射線のレベルです。

(阿部知事)

校庭とか。

(菅谷松本市長)

そういう所ですね、それから畑とかね。こっちの方が将来ずっと続きますから、特にセシウムみたいなものは半減期 30 年ですから、ストロンチウムも 30 年ですから、今だけを見ても意味がないですよ。将来にわたって見ていく必要があります。長野県の場合は、今は収束しつつありますが、もし突然ある異常な事象が起こったときには当然空間値が上がりますから、そのときには、注意してください。それからそのあとで、それが雨や何かでもって落ちますから、そうすると土壤の汚染。そうすると今度はそこで農作物を作った場合のこと、あるいはまた牧草もそうですし、いろんなこと、ミルクに出るとか食物連鎖にいきますから、こういう注意をしていくと。現段階では、ごく普通の状況ですから、あまり神経質にならなくてもいいんじゃないかなと思っています。

(牧野飯田市長)

基本的に今が大丈夫かというよりは、出たらどうするかということを真剣に考えておくべきだと私は思います。結局、出てからどうするか言っているのでは遅いんですよ。今回の原発のときの一番の問題点は、放射能漏れは絶対ないということを前提にしていたから、その放射能漏れが起きたときにどうするかというマニュアルを全く作っておかなかった。私は、表面上は絶対大丈夫だと言って、そのことについてマニュアルはたぶん裏で持っているだろうというふうに思っていたら本当に持っていなかった。実は国家安全保障上ものすごい問題だと思うんですよ。だからそのときにどうするかというのを、しっかりと、別にここで公表していただくなくてもいいんですけど、その対策を考えておくのが危機管理だと思うんですよ。

(阿部知事)

放射線の話は、空間放射線量が落ち着いたので、落ち着いた段階でこそ今後の対応を考えなければいけないって話で検討はしているんですけど、今みたいな話で、これ例えば、一つは行政としての対応の話と、それから自分のお子さんなり、ご自分のことはご自分で守っていただくときの行動の話と両方あるんで、そこは少し、これも市町村の皆さんの何人か実務者と一緒に考えるようなことができればいいのかなと思うんですけど、下條さん、今は落ち着いているけど今後の話っていう観点でどうなのかな。

(下條危機管理部長)

今ちょっとお話出ていますけど、素人が100人集まっても駄目だと思うんですよ。要するに、どういうふうに専門家を、その専門家の立場でもいろいろありますし。要するに同じ発言をするのに、安心してもらいたいと思いながら発言するのと、何となくこれは本当だからいいじゃないかといって、これはパニックになろうが何だろうがしゃべる人と色々いるわけで、どういう人をどのように使ってどのように話を進めながらどう進めていいかというあたりをゆっくり詰めない。簡単に、知らない人が集まっても無理かなと。

(三木須坂市長)

県レベルでやるのも大事だけど、本当は国レベルだよな。

(下條危機管理部長)

原子力の問題はまさに国の問題だと思いますよ。

(阿部知事)

本当は国なんですよ。国には、再三、だから国の責任でやるべしということは申し上げて、これは多分市町村も同じだと思うんですけど。だけど、何というか、明確な方針が必ずしも示されていないというのが現状だと思っていますので。そういう意味でまず、下條さんが言うみたいに専門家にも色々な専門家がいて、いたずらに不安を持たせてもいけないし、あまり、まだ福島原発、必ずしも収束しているという形になってないので、そういう意味での県民の皆さんに対しての情報提供とか学習の場を作るっていうことは、まずはやっぱりしっかりやる必要があるんだろうなと思うんですよ。そこは、たぶん市町村でも同じ課題、悩みじゃないかなと思うので、どうやってやるのか、まずやるということを決めて少し相談させていただくのがいいんじゃないかなと思うんですけどね。

(菅谷松本市長)

この間、私、福島市の保育園でもって、どうしても、せつかく福島に来たからということで、ちょっと寄って話してくれって。かなり厳しいことを言ったんです、私は。そうしたら、やっぱりテレビに出ているときは、お母さん方、おばあちゃんたち、涙を流したと。けれども、後でメールをもらいましたら、やっぱり、あなたに厳しいことを言われてありがたかったと、はっきりそういうふうに言ってもらったから。というのは、さっき言いましたように、子どもは守れと。しかし大人たちは、これはもうしょうがないんだと。要するにもう家も住めなくなってしまうんだから、そういうことでやっぱりきちんと認識しようじゃないかと。そこから我々はやっぱりみんな助け合いながら、そしてバックアップしていくから頑張ってくれって言ったら、最初はやっぱりがっかりしていた。しかし、あーそうなんだというところから始めて、そのためにどうしようかということを考え始めたらということをお母さんたちにメールもらっていますから。ある意味では、それぐらいのことをみんな勉強しなきゃいけないんですね。じゃないと、よく分かってないから、ただ単に放射能出ている、怖い怖いになっちゃいますから。

(阿部知事)

それ、例えば内部被ばくを極力防ぐにはこうした方がいいというのは、こういう骨子でいくよというのは菅谷さんに紹介していただく、菅谷さんに紹介してもらわないけど・・・

(芹澤小諸市長)

菅谷さんにむしろお願いというか、こういうお願いをしていいかどうか分からないけど、要するに今の福島原発の10キロなり20キロの子どもなり妊婦は、もう強制的に疎開させろというぐらいの発言をしても。要するに、我々はもうあと20年から30年ぐらいすればほとんどみんな死んでしまうからいいんだけど、問題は、子どもさんとか次の次の世代、そこが今、一番問題になるんで、その辺は厳しく指摘できるのかなという思いも持っているんですが、菅谷さんどんなものでしょう。

(菅谷松本市長)

これは、ここでは長野県の話をしていきますからあえて僕はそこだけしゃべるんですけど、福島状況ってというのは、正直言ってかなりまだデータやいろいろなことが隠されていますよね。ですから、メルトダウンなんてことは今頃出たら本当遅いわけですよ。ですから、当初、あのときかなり浴びている可能性が高いもんですから。結構内部被ばくが多いですから。

一方で、あそこの20キロゾーンというのだって、チェルノブイリだって今年で25周年ですけど、30キロゾーンの行政区域は住めないんですからね。ですから今回の20キロゾーンの中にカムバックするっていうのは、そんな簡単に行政は言うてはいけないし、あるいはまたそこに住んでいる子どもたちはかわいそうだけれども、場合によっては当分は集団疎開なり集団で移住してっていうことまで、行政はやらなければいけないと思います。厳しいけれども、その辺はあるかもしれませんね。

(牧野飯田市長)

その辺はこちらに来ている人たちがね、昨日おとといと南相馬市長さんがいらっしやって、私たちのところにもいらっしやいますけど、そういうところ回られているんですけど、やっぱ

り今現状で帰ってきてくれとは言えないと。こういう状況なんですよ。一番受け入れた側から見ての覚悟って言うことでは、いわゆる健常者で立ち直れて働けるっていう、そういった方たちだけであれば、それは心の傷はあると思いますが、本当に頑張っていこうという話になるんですけど。今お話のあったような、本当はもしかしたらリスクも抱えながら、なおかつ社会的な弱者として病院に入っている人とか、あるいは介護のお世話になっている人とか、そういった方もまとめて引き受けているという状況があるわけですね。そういった方々は、はっきり言いまして今の状況の中で戻っていくというのは本当にはないですね。介護の施設だって病院だって、セイフティネットの底が抜けてちゃってますから。結局この中で、言ってみれば社会的弱者の皆さん方はもう簡単には戻れない状況が被災地では起こっているわけですよ。そのところを、どういった形で、別に長野県だけじゃない、こんなのはもちろん日本全体で支えていかなければいけない話なんですけど、どうやって伝えていくかっていう話は今のところ全くされてないんです。ある意味では、被災者を受け入れた地域のスタンスだけでやってきているというのが実態なんですよ。まさに東日本大震災、現在でも進行中なんです。そういった意識だけは持っていたきたいなと。

(阿部知事)

私も実は、市町村、市長会、町村会に協力いただいて県民本部を作って、民間の皆さんと行政と一緒に復興のことやっていて、そこで福島の子どもたちをもう少し受け入れるような仕組みを作った方がいいのではないかと投げかけをさせていただいたりしてきてるんですが、これ市町村の皆さんと一緒に、被害者を受け入れるスキームは作らせていただいていますので、やっぱり福島の子どもたちが夏でも長袖で通ったり、学校も窓閉めて学校の部屋の中で運動の練習してるような話は、本当にいいのかなと正直思ってますので、これから、まだ原発の話は収束していないので、受け入れる側の自治体として、どういう取組が必要かっていうのは、是非皆さんと一緒にさらに考えたいと思いますので、これは県だけ受け入れるというより実際にサポートしていただくのは地域であったり、あるいは学校、子どもたちの話、学校は市町村になるんですね、そういう意味で少し一緒に研究させていただけるとありがたいなと思いますので、よろしく願いいたします。

(母袋上田市長)

今、受入れということで飯田市長さんからお話がございましたが、細かいことからちょっと大きなことまでいろいろな受入れに際しての課題があって、たぶんご苦労されているのは費用負担というものを誰がどうするかっていうことが一つあるんだと思います。今日も、上田市で「上田市 頑張ろう日本応援宣言」というものをして、そうしましたら一家数人で上田に移転してきて有機農業をやりたい、については民間の方が何年間か無償で家賃はただでやってくれる、しかし内装をいじらないと駄目だ、しかしお金がない、ではどうする、これで職員に相談がありました。これ我々も一般会計でどうするかとか、じゃあ義援金いただいた中から出すかとか、正直いろいろ悩むんですけどね、ちょっと細かい話になっちゃいますけど。考え方としては、私は当面、要するにこういう危機時においては一般会計で処理してもいいと、こういう判断を職員に伝えたんですが、そういうことも大なり小なり、今後その受け入れということを考えて何年間にわたって出てくるかもわからない。一時の1か月や2か月ならなんとかもつけど、2年、3年とかなってくる。永住するなら永住するでまたやり方がある。その辺が今分らないんですよ。だから、受入れ側も、悩みながらも受け入れているというのがおそらく実態だ

と思うので、ここら辺はじゃあどう考えるかというのも、正直私も頭の中まだ整理でき得てないんですよ。

(阿部知事)

災害救助法の話ってまだ分からないの。

(下條危機管理部長)

厚生労働省自体がまだはっきりしてないようで。

(阿部知事)

これまた、市町村、母袋市長のおっしゃる悩み、みんな共有・共通だと思うんです。例えば、福島県から避難されてきた方を、どこまで災害救助法の適用にするかというときに、今、福島県にも範囲確認したけれど、なかなか向こうもまだ混乱してはいますね、そういう形になってますんで、ちょっとこれ国も含めて、福島県もいろんな県とかいろんな市町村からどうだこうだって聞かれてはいますね、手が回らないんじゃないかと思うんですけど、ちょっと長野県としてまとめて、費用負担の話みたいなことを福島県との関係だと、これ厚生労働省の災害救助法の適用になって、総務省の地方財政措置の話などいろいろあるんで、そこはいつかまとめて要請するなら要請するみたいな形をとれるといいかと、ちょっと下條さんそれ考えてくれるかな。はい、よろしくお願いします。

(岩崎総務部長)

いろいろな話題で、だいぶ時間が経っております。お話がいくつかに整理されると思います。が、当初の被災地支援の話から支援の体制、防災計画への記載の話から、さらに今、放射線の問題で今、被災者の受入れの話まで広がってまいりました。まだ、ご発言をいただいてない町村長さんがいらっしやいます。ご発言いただければと思います。

(伊藤下條村長)

だんだんと次元の高いお話しになってまいって、こういう会合してよかったんだなということを思うと同時に、今までは、自然災害、原子力発電所はこれ自然災害というか、15メートルの津波を想定して造らなかったからまずかったというんだが、ちょっとそういうところは難しいんですけども、天災、自然災害に対して今、それぞれのお立場で、貴重なご意見いただいたわけでございます。私はもうひとつこの大きい千年に1度という災害、現地も行って見させていただいたんですけども、まあ、地獄を見たという表現ができるのかなあということと、カメラのレンズで表現する、この視界の限界というものを感じました。それと同時に復旧は、まあまあできるけれども復興ができるのかできないのか、というようなことで、どなたかが息の長い対応だということでございますけれども、これは確かにそのとおりで、2年、3年、5年でできる問題ではないと思います。もうひとつ私は危惧しておるのは自然災害でない人災で今の我が国の財務体質からいろいろ見て、大変なことになっておるんだなと、災害がまさに忍び寄ってるんだなと。これ我々が作った災害でございまして、財務体質を見ても92兆の予算の中で、税収が借入金より下回っておるなんていうのが2年も続いている。来年はどうかといえ、この基調はそんなに変わらないと思います。そうすると90兆の予算の中で債務残高が900何兆も既にあるということ。これをどうするかということでございますけれども、今までは、国

債発行ということをございましたけれども、その国債が国際社会で相当な非難を浴びており、ランクも下がると、格付けも下がってくるという中で、これをどうするかということ抜きに、この話はできないと思います。丸腰で4兆円ちょっとの予算を組むにしても、まあ初めてでございすけれども、あれだけ国債に手を出さずに各省から集めてきたので賄ってるんですけども、4兆なんてほんとに私素人でございすけれどもいろんなお話を聞いたともう15兆ほどいるような話でございすけれどもそれをどうするのか、そして来年度予算どうするかというときに、今松本市長さんが汚染国家ということを申されました。汚染はされてしまったと。それから私に言わせればノーテン国家ということをございまして、金もないのに大変大盤振る舞いをしているわけでございすけれど、こんなこと今子供さんのお話も出ました、将来背負っていただく子供さんと言うのは、非常に大事でございすけれども、そのお子さんに、長寿化社会、少子化時代だといって、また付けを背負わしていかなければならない。ということになると、放射能も怖いけれども借金も怖いのが世の中であろうかと思ひます。だからせっかく、こういう次元の高い話をしたときは、長野県モデルとして、日本列島全体をなんとか、ともどもに意識改革して、もう少し借金を増やすスピードを落とすようなこともしていかなければならない。これを大いに長野県モデルとして私は提唱していくべきだと思うんですけど。こんな先の見えない中で、いくら機能しておっても必ず行き着くと。これは、自明の理ということでございすので、ぜひ、長野県モデル復興長期計画があつても、まともな人間が人間らしく、そして、大人っぽい話もあるときにはしていかないといけないのかなあということを感じておるわけでございす。危機管理部長さんが下條さんといひまして、私は下條村でございまして、これからまた一つ、みなさんは、村民のみなさんは、それぞれの町村の防災会議とかいろいろやるんですけども、実際は、お前の部落最低何人出てこい、お前出てこいなんて強制的に集めて、そして未だにテレビがひっくりかえったらどうするんだということいろいろ器具を配るんですけど、ほとんどやっていないということでございす。自分の身は自分で守ること。この基礎から入っていくと存外、希望の持てるような、去年より今年の方がいいんじゃないか、今年より何とか希望を持てるというようなそういう長野県モデルというものを構築していただきたいなと思ひています。

(羽田長和町長)

それでは、私の方から資料10にもございすけれども、長野県自然エネルギー推進本部の設置についてということで、先般、町村会の総会のときも、中島課長さんが来てご説明をいただきましたが、先ほど来お話がありますように、原発の問題から始まって、日本のエネルギーを考えなければならぬという中で、長野県はですね、いち早くこういったことを打ち出していただいて大変結構だと思いますけれども、ソフトバンクの孫さんのお話もございす。そこら辺の話はどの程度、知事さんとお話をされておるのか。そしてまた、当然県だけでできる問題ではありませんし、市町村がですね、当然関わってくる問題だと思いますので、この問題は、もうだいぶですね、新聞等にも出ていたり、ただ、情報がちゃんとしっかり伝わってきてない部分がございますので、その辺は県と市町村と連携を、特にとっていただいて、進めていただきたいというふうに思ひます。よろしくお願ひします。何か情報ございましたら。

(阿部知事)

自然エネルギーの普及拡大は、私としては、長野県は、太陽エネルギーだけではなくて、水力だったり、バイオマスだったり、あるいは地熱だったりですね、いろんなエネルギー源があ

るんで、これは、是非進めていきたいと思っています。で、今お話しありましたけれども、メガソーラーを建設するという話は、ソフトバンクとの議論の中でありますが、私はそれが唯一絶対の選択肢ではなくて、いろんなことを検討する中で、そういうことも県としての選択肢の一つとしてはあり得るんじゃないかというふうに思っています。それについては、広大な用地が、メガソーラーであるとなってくるんですが、今、市町村に照会をさせていただいているところだと思います。照会の様式は私の方で見えていますから、もう出したか、これから出すのか、という段取りになっているんだと思います。それとあわせて、このメガソーラーだけの話でなくて自然エネルギーを進めていく上では、やはり、市町村の皆さんのご協力が不可欠ですので、そういう意味では、市町村の皆さんと一緒に取り組むような場づくりもあわせてするように考えたいと思っています。ぜひ、積極的にご協力いただける皆さんと一緒に問題意識を共有していきたいということで、それもまたご相談させていただくようにしたいと思っています。よろしくお願いいたします。

(佐々木佐久穂町長)

佐久穂町長の佐々木です。大変高度なお話の中で、まったく基本的な話になって失礼でございますが、実は、私も南佐久の町村会は、おととい6月1日ですけれども、東日本の地震と津波による大災害の地域に視察をさせていただきました。被災をされたみなさんの所へ視察なんていうと大変不謹慎なわけでございますけれども、そうではなくて、私も町村長になってから大災害というものに遭っておりません。もし、私も自分自身が遭遇した場合、何をしなければならないか、そしてまた、何をすべきか、遠くの方からでも、我々少しでも勉強できればいいなということで、6人の町村長全員で行ってきたわけでございます。私どもの町も3年ほど前に防災計画は策定をしたんですけれども、これをもう一回、きちんと見直さなければならぬだろう、そんな気がいたします。ああいう大災害が、一瞬のうちに起きたときに、今までの防災計画で、間に合うのかどうか。そしてまた、防災無線放送が、すべて機能するかどうか、その辺も非常に疑問でございます。まったく防災無線放送が、流れなかったというところもありますし、そうかといえ、小さな集落です、3日も4日も孤立をしてしまった地域でも、きちんとその集落の皆さんが助け合って、持っているお米、みそ、しょうゆその他の食料、缶詰類を全部集落で持ち出して、勘定して、2週間分の割り算をして、みんなで役割を決めて、助け合っていたと、本当に立派な集落でございますし、そして、学校についても、小学生の3分の2の皆さんが亡くなられてしまったという小学校もあるし、千何百人のいる小学生、中学生の登校していた子供たちは、一人も被害に遭わなかった。ただ、お母さんが早く迎えに来て帰ったり、先に家に帰ったり、お休みをしていた子供たち4人が亡くなられたという話も聞きました。そんなことから、私は、どうしてその地域は生き残ったのか。そしてまたどうしてその地域は、大勢の皆さんが亡くなられたのか。そういうものが、本当は聞くことはいけないことかもしれないけれども、教えていただければ、これからの私たちの防災計画の中で、ひとつずつ活かせるのではないかと、そんな気がいたします。私の住む佐久穂町、かつての八千穂村ですけれども、寛保2年、今から269年前ですけれども、戌の満水のときに大水害を受けました。人口の40%、248人が死んだんですね。168戸あるうちの140戸はすべて土台ごと流されましたし、屋根と柱だけが残ったのが20数戸ということですから、この間視察をさせていただいた津波の被害の皆さんと全く同じだろうなという気がいたします。そんなことで、先祖が苦勞してきたそれを、これから、もし、私達が大雨による洪水であるとか、それから地震、地震では今はもう上水道も下水も完備してありますから、ライフラインは大変なこと

になるだろうし、道路も大変なことになるだろうし、そしてまた、地震による火事ということも考えられます。そうなったときわれわれが、どうしなければならないかという心構えの基礎として、いろんな場面についてのことを教えていただければ、これからの防災計画の見直しの中で生きてくるのかなという気がいたします。ぜひまた、県の方でご指導よろしく願いいたします。

(清沢山形村長)

山形村の清沢でございます。山形村はですね、岩手県にも山形村という村がありまして、これが今回の平成の大合併で、久慈市になりました。その隣村に野田村という村がございます、5千人の人口のところでございます。今回壊滅的な被害をこうむってしまったという状況の中で、山形村と姉妹村の提携は結んでないんですけども、交流はしておりました。隣の村である野田村にですね、村のNPO法人だとか、社協の職員、それから、学校の先生方がですね2名ずつ行かれまして、心のケアと言いますかね、小学生たちにお話相手などをしてきたりしました。まず今回の災害について、私どもといたしましては、県の社会福祉協議会の皆さん方が大変積極的に活動していただいたことは事実でありまして、栄村の地震のあった翌日にですね、村のボランティアのコーディネータを派遣しまして、1週間栄村の方で、ボランティアをコーディネートする立場の中で、がんばっていただきました。この職員は、新潟の中越地震のときにノウハウをかなり学んできているというようなことで、そういう人たちを村としても、育てていこうということで、現場を見て、個々の危機管理面について何らかの形で勉強してくるようにと派遣させております。それから、今月の終わりには、バスを貸し切りまして、ボランティアを募集し現地へ行くという計画もございます。野田村の皆さん方から隣村に山形村という村があったので、私ども大変助かりますということで、お礼の電話をいただいております。そういうことで、災害があったときにですね、やはり、姉妹村などとの交流が大切ではないかというように思った次第であります。以上であります。

(牧野飯田市長)

ちょっと時間がないんで最後に一つだけ、さっき自然エネルギーの話があったんですが、省エネルギーの話として、また研究していただきたいなと思っております。今度の東日本大震災で、電力不足に陥って計画停電になったときに、停電になったところの交差点で交通事故が多発した、これは、要するに信号機に頼った交通体系を作ってきたことに対して、やっぱり、もう一度見直しをしていった方がいいんじゃないかという提起になるんじゃないかと思っております。いわゆる信号機をつけないで、どういった交差点を作るかという中で、今、ヨーロッパ、アメリカで見直されているのがロータリーですね。いわゆるラウンドアバウトです。ラウンドアバウトっていうのは、日本は公安当局の指導で、信号機付きの十字路の交差点というのを基本的な交差点の施策としてやってきたんですけど、ここはやはり、転換してそういった安全励行なラウンドアバウトを長野県から発信していくくらいのは、私は、考えていいんじゃないかというふうに思っています。そういうことをすることによってまさに、省エネルギーとはどういったものかということ全国に示していけるんじゃないかというふうに思っておりますんでこれは、提案としてお願いします。

(芹澤小諸市長)

身近な問題として、物資輸送が地域で偏ってしまうわけですね。例えば、ある地域では毛布

だけあって必要なものがない。例えば小諸の場合、浅間山が噴火することが予想されるわけで、そうしたときに隣の嬭恋でその被害が大きかったとしたら小諸の方で物資をある程度受け入れて、嬭恋へ配送する、そういうような形のシステムを、これから考えて、浅間山を取り巻く6市町村で連携をとっていこうかと思っているが、そういうようにある程度どこが、どういう形で物資輸送を効率的に実施するのか、一番必要とするところへという部分を、やはり検討していく必要があると思います。

(三木須坂市長)

いろんな意見が出て大変勉強になったんですが、先ほど佐々木佐久穂町長のお話と関係するのですが、研修会やっていただくと、非常にありがたいんです。というのはですね、以前県で神戸にあります防災センターの先生を呼んで講演会と実習をやっていただいたんですが、大変参考になりました。それから私、中越地震の後、しばらくしてから長岡市長で全国市長会の森会長さんの話をお聞きし、すごく参考になりました、そういう話を勉強したらいいと思います。また、メガソーラーの関係で知事をお願いしたいのは、メガソーラーだけの遊休農地というのは、なかなか確保できないと思いますので、各地域にあったソーラーシステムを長野県発でやってもらえるとありがたい。それからもう一つ、戸籍データのバックアップが、実は法務省の方針で、他のところに預けられない方式になっているらしいんですね。特別に許可をとればいいんですけど。そうするとバックデータをもっていないということになる。今回、法務局の戸籍がないというのは、結局バックデータを持っていないということです。住基台帳は大丈夫らしいんです。

(阿部知事)

戸籍データというのは法務局にはある？

(三木須坂市長)

法務局では自分のところで持っているんですが、西日本でということができない。ちょっと研究してみてください。以上です。

(岩崎総務部長)

そろそろ予定のお時間だと思しますので、若干の整理をさせていただきたいと思います。

1点目は、被災地への支援について、大変市町村長さん方にご心配をいただいているところでございますけれども、平時において非常時の体制について考えていくということで、いろんなご指摘はいただきましたけれども、そういったものを防災計画にどう反映させていくということだと思います。私の記憶では、確か、市長会、町村会で県内の市町村間の連携体制の研究成果が、協定まではいっているのかどうかは記憶にはありませんが、できていたと思います。そういうものもベースにしながら一緒に研究させていただきたい。そんな方向で、話の一致が見えたかなというふうに思います。

それから、いろんなご指摘がございましたので、情報の問題だとか、汚泥の基準値の問題だとか、そういったものは、それぞれの担当部局で検討させていただき、その後は国へ要望など一緒にさせていただくということで。

それから一番議論が多かった放射線の対策の関係でございますけれども、すぐに何かができるのかというのは難しいかもしれませんが、一つは菅谷市長がおっしゃるように、そういう事

態が生じたということを出発点として考えていくということから、正しい知識をできるだけ共有できるようにしていこうということだろうと思いますので、今後について意見交換させていただきたいと思います。

(阿部知事)

最初の回なので、まとめてくれたのだけど、今日の論点はかなり明確だったと、方向性もかなり出ていると思うので、私は会議をやって議論をして、一から出直してみたいな話になるのは、全く時間の無駄になると思うので、お互いに文書に落として、県はこれやりますと、県と市町村と一緒にこれをやりましょうと、もう1回確認させていただいて、それぞれまた進めるような形にしたいと思いますが、よろしいでしょうか。どうもありがとうございます。

いろんなご意見をいただいて、私の方から少し補足させていただいたほうがいいかと思うのは、冒頭、藤原会長から国における国と地方の協議の場の話がありましたけれども、是非国と地方の協議の場も本当に対等協力の形で議論するような場にしていかなければいけないと思いますし、県と市町村との協議の場はくれぐれも一方通行の形にならないように、私も気をつけていきたいと思いますが、ぜひ皆さんのご協力もいただきたいと思います。

伊藤村長からお話があった話で、私は財政の持続可能性は大事だと思っているんですが、これは、皆さんと共有したいので、あえて話をしますが、前回の全国知事会で、税と社会保障の一体改革の話が議論になりました。私も含めた知事会としての問題意識は、今の政府の進め方があまりにも実際の社会保障サービスの担い手である、都道府県なり市町村の声を十分聞いていないのではないかと。どうも国の予算に関係するところだけ議論をして、なおかつ、地方財政への配慮がほとんどなされない形になりかねないという危機感を持っていますので、是非市長会、町村会でおそらく同じ問題意識を共有していただけるのではないかと思います。社会保障の話は、国民目線で安心して暮らせる社会をどう創るのかという議論をしっかりとしていかななくてはならないんですけれども、どうもその話は県と市町村の現場の実態なり、我々の声を聞いた上でやってもらわなければいけないのに、そのプロセスが飛ばされてしまっていて、年金だったり保険だったり、国が国庫をつぎ込んでいところだけの議論に矮小化されている感があるので、是非、その辺は市町村と一緒に議論していく機会だと思っていますので、是非よろしくご協力、ご理解、ご支援をいただければと思っています。あと地域防災計画の見直しの話もあったので、ちょっと下條さん防災計画どうするんだという考えが今の時点であれば、そこだけ簡単に最後にお話をさせていただければと思います。

(下條危機管理部長)

防災計画そのものについて、どこをどう見直していくかというのは、行政上のテクニックの問題でして、要は実際何か起こったときに、どう動けるかについてしっかりした体制を作っていくということとして、今のところ、地域防災計画そのもので、どれくらい見直すかというところそれほどないのではないかと考えています。実は、今回津波関連が大きいので、普段のマニュアルでありますとか、例えばですね、助け合いの場を作るにも、行政があまりやるのではなくて、地域の住民自らが考えながら作るというそういった地道なところをうまく取り入れていく方が大事なのかというような印象を持っています。以上です。

(阿部知事)

放射能対策は？

(下條危機管理部長)

放射能対策は、うちは原発がないもんですから、防災計画そのものではなくて、いわゆる基準、規程、そんなようなものを今持っているんですけども、計画そのものではないにせよ、どこで規定しようと同じなので、何らかの形で作っていくことにしたいと思います。

4 その他

(岩崎総務部長)

最後に、こうした会議はあらためて持ちたいというふうに思っております、時期については、10月頃を目途に日程調整をさせていただきたいと思いますがよろしいでしょうか。

(参加者)

異議なし

(岩崎総務部長)

ありがとうございました。また、テーマについては、市長会、町村会の事務局の方とも相談をさせていただきたいと思いますので、よろしく願います。

(阿部知事)

今日出た話は、基本的にそれぞれで進めて、この場で報告してもらおうということがいい。

(小林市町村課長)

市町村課長の小林でございます。本日はありがとうございました。ただいま出していただきましたご意見、4点ほどあろうかと私は受け止めておりますけれども、私どもの方でいったん各項目ごとに整理をし、協働して一緒に取り組んでいくべきこと、あるいは整理をさせていただいた上で、事務レベルで双方で確認した上で、市長会、町村会のご了解をいただき前へ進めさせていただきたいというふうに考えておりますのでよろしくお願いをいたします。